

政策目標	未来を担う人が育つまち	施策目標	子どもの生きる力を育む魅力ある学校教育	主要施策	確かな学力の向上	評価部局	教育委員会 学校教育部	関連部局	教育委員会管理部
施策コード	2211	施策名	自ら学び自ら考える力を育む教育の推進						

目的	施策の目的 (目指すべき姿)	一人ひとりの子どもが、基礎的な知識や技能に加え、自ら考え、判断し行動する力、すなわち確かな学力を身に付ける。	施策の方向性	成果指標								
				指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	H26 (基準年度)	H28	H29	H30	H31	H32 (最終)
目的	平成28年度 目指すべき姿		①	全国学力調査の全国平均を100とした時の小学校の指数	↑	学力調査において実施した教科の平均正答率と全国平均正答率の比較 (伊丹市平均正答率÷全国平均正答率×100)	目標	101	101.5	102	102	102.5
							実績	100				
	・学力・学習状況調査等により、本市の学習状況の実態を把握し、教育委員会、学校、家庭の連携のもと、具体的な施策を実施する。 ・学力向上プランの進行管理を着実にを行うとともに、家庭学習の定着などの取組を行う。	重点化	②	全国学力調査の全国平均を100とした時の中学校の指数	↑	学力調査において実施した教科の平均正答率と全国平均正答率の比較 (伊丹市平均正答率÷全国平均正答率×100)	目標	101	101.5	102	102	102.5
							実績	100				
							目標					
							実績					

事務事業コード	事務事業名	事業の目的	事業の内容	平成28年度 事業の目標	款 項	事業費の概算(千円)		活動/成果指標の状況					重点 新規	
						H27	H28	指標名	性質	意味・算式等	H27	H28		
221101	子どもサポーター派遣事業	・児童生徒の基礎学力の向上を支援する。 ・園児・児童生徒の学校園生活を支援する。 ・土曜学習事業を支援する。	将来教員をめざしている市内在住の大学生等をサポーターとして登録し、幼稚園、小・中・特別支援学校において、学習指導の補助、学習相談、不登校児童・生徒の支援等を行う。	・教員志望の大学生等のサポーターを派遣 ・派遣回数 幼稚園、小・中・特別支援学校年間84回	10 01	1,246	1,246	子どもサポーター派遣回数(回)	=	幼稚園、小・中・特別支援学校へ派遣する回数の合計	計画	1,032	1,032	創出
221102	小中学校自由研究推進事業	・児童生徒の自己の興味や関心に応じて、自然や社会事象の中から課題を見つける探求的な活動を支援する。	児童生徒が、指導員のもと、自分で決めた課題を年間を通して継続的に、また夏休みを利用して集中的に観察、実験、調査等を行い、その結果を自由研究発表会で報告し、レポートにまとめたものを各校に配布する。	・教員による児童生徒への観察、実験、調査等に関する継続的な指導の実施 ・研究員全員のレポート提出による児童生徒の研究意欲の推進	10 01	147	147	研究員登録者数(人)	↑	小学校における研究員の登録人数	計画	60	60	
221104	伊丹市家庭学習の手引き活用事業	・規則正しい生活習慣、食習慣、学習習慣、読書習慣の確立を図る。 ・児童生徒の基礎学力の定着を図る。	・児童生徒の基礎学力定着に向け、学校と家庭が協力して規則正しい生活習慣、学習習慣を身に付けさせていくために、子どもの発達段階に応じた年代別啓発リーフレット「伊丹市家庭学習の手引き」を作成・配付し、学力向上のために活用する。	・小学校1日入学で「伊丹市家庭学習の手引き(小学校1・2年生)」(リーフレット版)を配布 ・年度当初に「家庭学習の手引き」(リーフレット版)を小学校3年生から中学校3年生に配布 ・学級懇談会、家庭訪問等で活用	10 01	368	350	家庭学習の手引きの配布数(部)	=	伊丹市家庭学習の手引きリーフレットを配布した部数	計画	16,500	16,500	創出
221107	学習到達度調査事業	・学力向上のため、児童生徒の学習状況を把握し、各校での取組と分析結果をもとに、市教委が実施した諸施策の検証を行う。	・小学校6年生の児童及び中学校3年生の生徒を対象に、学習到達度調査を実施する。 ・全国学力・学習状況調査で実施されない教科について調査を行う。	28年度は実施しない	10 01	1,940	-	伊丹市平均正答率対全国平均正答率	↑	伊丹市学習到達度調査において実施した教科の平均正答率と全国平均正答率の比較伊丹市平均正答率÷全国平均正答率×100	計画	102	-	

事務 事業 コード	事務事業名	事業の目的	事業の内容	平成28年度 事業の目標	款 項	事業費の概算(千円)		活動/成果指標の状況					重点 新規	
						H27	H28	指標名	性質	意味・算式等	H27	H28		
221108	理科教育設備等の整備	小学校・中学校の理科教育物品の充実を図り、理科教育の環境を整備する。	理科教育振興法に基づき小学校・中学校の理科教育物品を購入・整備する。	・小学校4校、中学校4校を対象に理科教育物品・設備等を計画的に整備する。	10 03	4,000	4,000	理科教育設備現有金額(千円)	=	理科教育設備現有金額(千円)	計画	236,959	240,959	
221110	放課後学習推進事業	基礎基本を徹底し、児童生徒の学力の向上を図る。	市内小中学校全校において、教員免許を有する人材等の活用による放課後学習を実施し、学習に課題を抱える個別指導が必要な児童生徒や、学習の定着が不十分な児童生徒の学習指導を行う。	・放課後等の補習や補充学習の充実のため、教員免許を有する人材を全小中学校に配置 ・実施回数 小学校 年間70回(1時間) 中学校 年間35回(2時間)	10 01	7,277	11,025	放課後学習指導員による実施のべ時間数(時間)	=	各校の放課後学習指導員による実施のべ時間数の合計	計画		5,250	創生 重点
221113	土曜学習事業	土曜日等に学習機会を提供し、児童生徒の基礎学力の向上、学習習慣の定着、豊かな人間性の育成を図る。	市内全小・中学校区で、土曜日等(日、祝日、学校休業日)に補充学習やキャリア教育等の学習機会を提供する。	・地域の人材など、社会資源を活用する事業の推進 ・子どもサポーター派遣事業と連携した事業推進	10 07	4,864	5,225	延べ参加者数(人)	1	土曜学習の参加した児童・生徒数	計画	7,000	11,000	創生 重点
221114	学力向上支援教員配置事業	学力に課題がある学校の学力の向上を図る	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、教員免許を有する人材を配置し、少人数やTT指導、補充学習等を行う	学力の定着が不十分な児童へのきめ細やかな指導による学力の向上	10 01	-	11,853	配置校の全国学力・学習状況調査の平均正答率対全国平均正答率(%)	1	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率より-5ポイント以上	計画	-	-5	創生 新規
221115	教科用図書選定委員会	教科用図書の採択を行うにあたり、教育関係者はもとより広く意見を求め、採択の適正化を図るために教科用図書選定委員会を設置する。	選定委員会及び調査委員会を設置し、採択事務を行う。	平成29年度使用教科用図書の選定に係る調査審議と答申	10 01	154	151	教科用図書選定委員会の開催回数(回)	=	伊丹市義務教育諸学校等教科用図書選定委員会及び伊丹市立伊丹高等学校教科用図書選定委員会の開催回数	計画	-	3	

施策全体事業費の概算(千円)	H27	H28
	19,996	33,997